

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京応化工業株式会社

【英訳名】 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 洋 一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044(435)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 飼 勝

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044(435)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 飼 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	36,079	45,834	47,457	83,121	88,960
経常利益 (百万円)	1,875	4,872	4,954	6,036	8,051
中間(当期)純利益 (百万円)	853	3,027	3,137	4,751	5,088
純資産額 (百万円)	109,734	113,903	119,148	111,301	115,564
総資産額 (百万円)	140,845	152,774	154,193	146,376	154,309
1株当たり純資産額 (円)	2,323.00	2,458.23	2,566.38	2,401.31	2,492.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.66	65.32	67.64	98.69	109.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		65.23	67.44	98.67	109.00
自己資本比率 (%)	77.9	74.6	77.3	76.0	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,856	8,362	1,460	4,755	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,209	2,871	3,543	6,176	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	688	458	5,315	929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,736	45,852	44,469	40,977	46,752
従業員数 (名)	1,735	1,743	1,754	1,718	1,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第74期中は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	31,260	40,065	40,540	73,757	76,272
経常利益 (百万円)	1,425	4,093	4,427	4,576	6,053
中間(当期)純利益 (百万円)	805	2,757	3,255	4,085	4,177
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	50,600,000	50,600,000	50,600,000	50,600,000	50,600,000
純資産額 (百万円)	105,962	109,741	114,104	107,493	110,819
総資産額 (百万円)	134,232	145,165	144,154	139,405	145,367
1株当たり純資産額 (円)	2,243.15	2,368.42	2,457.74	2,319.13	2,390.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.65	59.50	70.17	84.74	89.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		59.41	69.96	84.73	89.36
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	12	15	22	27
自己資本比率 (%)	78.9	75.6	79.2	77.1	76.2
従業員数 (名)	1,424	1,422	1,406	1,399	1,397

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第74期中は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成17年10月5日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。詳細に関しては、第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等（重要な後発事象）および2.中間財務諸表等（重要な後発事象）に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,485
装置事業	153
全社(共通)	116
合計	1,754

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,406
---------	-------

(注) 従業員数は当社から社外への出向者を除いた就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格・素材価格高騰、自然災害の影響等による世界経済の減速も懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が残る展開となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、前年度後半からの在庫調整による市場停滞感が見られたものの、デジタル家電やIT関連機器の需要の拡大に支えられ堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、第2次中期計画の基本戦略に基づいた活動を推進してまいりました。まず、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストでの優位性確保および関連材料の開発に注力し上市に結びつけたことに加え、ユーザーニーズを的確に捉えフラットパネルディスプレイ用関連材料の拡販に努め、着実な成果をあげてまいりました。また、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上にも努めてまいりました。さらに、今後も市場の拡大が期待される東アジアを中心に積極的な施策を講じたほか、新情報システムの活用による業務の合理化・効率化にも努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、474億57百万円（前年同期比3.5%増）をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、装置事業の利益が大幅に増加したため、営業利益は46億69百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は49億54百万円（前年同期比1.7%増）、中間純利益は31億37百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

材料事業

〔エレクトロニクス機能材料部門〕（主に従来フォトレジスト部門および特殊化学材料部門）

半導体用フォトレジストは、微細化の進展により需要が拡大したエキシマレーザー用フォトレジストが実績を伸ばしたほか、パッケージ用フォトレジストも順調に推移いたしました。さらに、薄型テレビの需要拡大を背景に液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストの売上が大きく伸びました。一方、プラズマディスプレイ用フォトレジストおよびプリント基板用フォトレジストの売上は前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ4.8%増加し、222億54百万円となりました。

〔高純度化学薬品部門〕（主に従来化成品部門）

フォトレジスト付属薬品は、需要が拡大した東アジア地域での販売が伸び、売上は前年同期を上回りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ8.1%増加し、136億99百万円となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けおよびフレキソ印刷向けが欧米地域で苦戦を強いられ、売上は前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ23.0%減少し、22億6百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前年同期に比べ3.7%増加し、381億77百万円となりました。利益面では、販売価格の低下や原油価格・素材価格の高騰による原材料コストの上昇等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ8.1%減少し、55億38百万円となりました。

装置事業

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に向けての需要を的確に捉えて、受注、販売とも好調に推移いたしました。また、半導体製造装置につきましては、受注減の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ2.4%増加し、93億18百万円となりました。利益面では、当中間期における販売品の構成や原価低減努力により、当事業の営業利益は前年同期に比べ2.61倍の13億68百万円となりました。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

デジタル家電やIT関連機器の需要拡大により、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストおよび液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴い、液晶パネル製造装置の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ1.4%増加し、408億71百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前年同期に比べ1.6%増加し、41億64百万円となりました。

北米

最先端のエキシマレーザー用フォトレジストの売上は増加したものの、フォトレジスト付属薬品の売上が、販売価格の低下等により減少したため、売上高は前年同期に比べ7.9%減少し、33億34百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や情報システムの構築による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期に比べ58.2%減少し、1億41百万円となりました。

欧州

欧州市場での需要が低調に推移したことに伴い、フォトレジスト、フォトレジスト付属薬品およびフレキソ印刷用感光性樹脂版の売上が減少したため、売上高は前年同期に比べ8.8%減少し、26億3千万円となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、販売価格の見直しなどにより、営業利益は前年同期に比べ66.0%増加し、11百万円となりました。

アジア

デジタル家電やIT関連機器の需要増加に伴い、台湾子会社でのフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ46.3%増加し、56億54百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益は前年同期に比べ39.2%増加し、8億8千万円となりました。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加がありましたものの、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少や売上債権の増加等による資金支出により、前年同期に比べ69億1百万円減少の14億6千万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ6億71百万円増加の35億43百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたが、少数株主への株式の発行等による収入などにより、前年同期に比べ2億3千万円減少の4億58百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ22億82百万円減少し、444億69百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
材料事業	36,004	+5.3
装置事業	11,523	+26.2
合計	47,528	+9.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	11,548	+53.4	30,733	+25.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
材料事業	38,177	+3.7
装置事業	9,280	+2.9
合計	47,457	+3.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
小池産業㈱	4,451	9.7	4,619	9.7

3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

当社の研究開発は、主に機能性高分子材料の研究とその応用技術の開発を中心としており、特に、将来的にも成長が確実視されている最先端エレクトロニクス分野を重点分野と位置づけ、経営戦略の柱である「微細加工技術の多角的展開」を実現していくための活動を推進しております。その成果は、素材の開発にとどまらず、素材の特質を最大限に発揮するための高性能関連薬品・関連装置の開発、さらには生産技術の開発にも及んでおります。

当社では、セールスエンジニア・製造技術者・研究開発者の三位一体の体制で研究開発を推進しており、特に国内外のセールスエンジニアがユーザーとのきめ細かい接触から得る情報が研究開発を進める上で大きなヒントになっております。一方、広い視野に立って長期継続的なテーマにも取り組み、大学、公的研究機関とも連携した新材料の基礎研究も行っております。この当社独自の研究開発体制の下、特に新技術・付加価値の高いテーマを見出して製品化することに重点を置き、その成果によりユーザーニーズに合致した製品を世界の市場に供給するとともに、高収益を得ることを研究開発の基本方針としております。

(1) 材料事業

半導体、フラットパネルディスプレイ、パッケージ実装材料等の最先端エレクトロニクス分野を重点分野として、ユーザーニーズに合った特性を持つ製品の早期開発とその製品化および開発ロードマップによる将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光に対応するフォトレジスト・保護膜材料および関連材料の開発に注力した他、LCDブラックマトリクス形成用フォトレジスト、パンプめっき用厚膜レジスト等の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、PDP用として高精細パネル対応ドライフィルムの開発、感光性・非感光性誘電体材料の開発においても成果が出てきております。

研究開発は、主に開発本部先端材料開発一部・先端材料開発二部・先端材料開発三部・ナノプロセス開発部・開発企画室が、相模事業所の研究施設で行っており、さらに開発業務の効率を向上させるために郡山開発室を設置しております。なお、当事業に係わる研究開発費は、20億23百万円となりました。

(2) 装置事業

装置・材料の両面からユーザーニーズを把握できる当社の優位性を生かして、ユーザーのプロセスに適合した製造装置の開発を材料部門と連携して行っております。当中間連結会計期間におきましては、液晶パネルメーカーのニーズに応えた大型角基板対応の非スピン方式の液晶パネル製造装置「スピレス®」の開発を大きく進展させております。

研究開発は、プロセス機器事業本部開発部が、湘南テクニカルセンターの研究施設で行っており、当事業に係わる研究開発費は、3億2千万円であります。

なお、研究開発費のうち、材料事業、装置事業に配分できない共通費用として、3億53百万円があり、当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、26億97百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、研究開発機器の一部追加により、次のように変更いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
東京応化 工業(株) 相模事業 所	神奈川 県 高座郡 寒川町	材料事業	研究開 発棟の 建設	7,100	1,823	自己 資金	平成16 年9月	平成18 年9月	(注)2

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研究開発施設のため、完成後の増加能力の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

- (注) 1 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
2 平成17年9月28日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付で自己株式3,000,000株を消却し、提出日現在では197,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	50,600,000	47,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	50,600,000	47,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		50,600,000		14,640		15,207

- (注) 平成17年10月7日付で自己株式を消却し、発行済株式総数残高は3,000,000株減少しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,252	6.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,148	4.24
リヨウコ エイチ グレイ (常任代理人 本多れい子)	299 PRINCETON DR. COSTAMESA, CA, U.S.A. (神奈川県逗子市山の根3 3 12)	1,474	2.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,424	2.81
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 1 1	1,283	2.53
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,207	2.38
伊藤毅雄	東京都品川区旗の台6 5 40	1,000	1.97
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	988	1.95
財団法人東京応化科学技術 振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	1.94
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	953	1.88
計		14,718	29.08

- (注) 1 当社は、自己株式を4,173千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.24%)を所有しておりますが、上記表から除外しております。なお、当該株式数以外に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8千株あります。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併して三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。なお、UFJ信託銀行株式会社は、平成17年9月30日現在で100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)を所有しております。
- 3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 4 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年3月8日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により平成16年2月29日現在で3,310千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。その変更報告書の内容は、以下のとおりであります。
- 大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド
(現マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)
- 住所 ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK
- 保有株式数 3,310千株
- 発行済株式総数に対する保有株式数の割合 6.54%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,173,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,393,000	463,892	同上
単元未満株式	普通株式 33,500		同上
発行済株式総数	50,600,000		
総株主の議決権		463,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,800株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150	4,173,500		4,173,500	8.24
計		4,173,500		4,173,500	8.24

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,340	2,300	2,355	2,390	2,385	2,890
最低(円)	2,125	2,110	2,130	2,300	2,230	2,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (オーカ・ヨーロッパ・ リミテッド取締役社長) (トウキョウ・オーカ・ コウギョウ・ヨーロッパ・ ビービー取締役社長)	執行役員 (オーカ・ヨーロッパ・ リミテッド取締役社長)	田澤賢二	平成17年12月9日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		46,242		44,641		47,522	
2 受取手形及び 売掛金		28,415		27,287		26,051	
3 たな卸資産		24,854		27,440		27,166	
4 その他		2,263		3,009		2,862	
貸倒引当金		104		70		100	
流動資産合計		101,671	66.5	102,307	66.4	103,502	67.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		20,753		19,637		20,019	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,966		6,226		6,657	
(3) 土地		9,347		9,365		9,336	
(4) その他		3,442	40,509	5,775	41,005	4,171	40,185
2 無形固定資産		2,006		1,898		2,060	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,356		6,596		5,657	
(2) その他		3,245		2,396		2,915	
貸倒引当金		14	8,587	10	8,982	10	8,562
固定資産合計		51,103	33.5	51,885	33.6	50,807	32.9
資産合計		152,774	100.0	154,193	100.0	154,309	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,491		10,278		9,648	
2		1,593		2,014		1,405	
3		12,970		11,973		11,848	
4		1,446		1,480		1,480	
5		69		101		83	
6		4,635		5,453		5,870	
		31,206	20.4	31,301	20.3	30,336	19.6
流動負債合計							
固定負債							
1		8		6		8	
2		5,881		1,128		6,075	
3		470		536		515	
4		392		387		487	
		6,752	4.4	2,059	1.3	7,086	4.6
		6,752	4.4	2,059	1.3	7,086	4.6
		37,958	24.8	33,360	21.6	37,422	24.2
		37,958	24.8	33,360	21.6	37,422	24.2
(少数株主持分)							
		913	0.6	1,684	1.1	1,322	0.9
		913	0.6	1,684	1.1	1,322	0.9
(資本の部)							
	2	14,640	9.6	14,640	9.5	14,640	9.5
		15,208	10.0	15,212	9.9	15,209	9.9
		90,296	59.1	94,214	61.1	91,802	59.5
		1,971	1.3	2,770	1.8	2,156	1.4
		384	0.3	26	0.0	442	0.3
	2	7,829	5.1	7,662	5.0	7,800	5.1
		7,829	5.1	7,662	5.0	7,800	5.1
		113,903	74.6	119,148	77.3	115,564	74.9
		113,903	74.6	119,148	77.3	115,564	74.9
		152,774	100.0	154,193	100.0	154,309	100.0
		152,774	100.0	154,193	100.0	154,309	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			45,834	100.0		47,457	100.0		88,960	100.0	
売上原価			30,741	67.1		31,870	67.2		60,330	67.8	
売上総利益			15,093	32.9		15,587	32.8		28,630	32.2	
販売費及び 一般管理費	1		10,576	23.0		10,917	23.0		21,335	24.0	
営業利益			4,516	9.9		4,669	9.8		7,295	8.2	
営業外収益											
1 受取利息			12			30			30		
2 受取配当金			31			37			54		
3 為替差益			95			165			102		
4 受取技術援助料			110			55			324		
5 受取保険金等						81					
6 その他			158	409	0.9	104	474	1.0	350	862	1.0
営業外費用											
1 支払利息			4			5			11		
2 たな卸資産 廃棄損			36			73			71		
3 損害補償料						86					
4 貸倒損失						19					
5 その他			12	53	0.2	4	189	0.4	22	105	0.1
経常利益			4,872	10.6		4,954	10.4		8,051	9.1	
特別利益											
1 貸倒引当金 戻入額			15			30			37		
2 関税還付金			105						241		
3 受取補償金						400					
4 その他			4	125	0.3		430	0.9	6	284	0.3
特別損失											
1 固定資産除却損	3		21			143			247		
2 固定資産売却損	4		16			12					
3 その他				37	0.1		156	0.3	18	265	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,961	10.8		5,228	11.0		8,070	9.1	
法人税、住民税 及び事業税	2		1,718			2,153			2,759		
法人税等調整額	2		77	1,796	3.9	261	1,891	4.0	115	2,643	3.0
少数株主利益			138	0.3		199	0.4		339	0.4	
中間(当期) 純利益			3,027	6.6		3,137	6.6		5,088	5.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,208		15,209		15,208
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	2	2	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,208		15,212		15,209
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			87,867		91,802		87,867
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,027	3,027	3,137	3,137	5,088	5,088
利益剰余金減少高							
配当金		555		695		1,112	
役員賞与		42	597	30	725	42	1,154
利益剰余金中間期末 (期末)残高			90,296		94,214		91,802

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		4,961	5,228	8,070
2 減価償却費		2,575	2,655	5,595
3 貸倒引当金の減少額		14	29	23
4 賞与引当金の増加額		56	0	103
5 製品保証引当金の増加額		6	17	20
6 退職給付引当金の増減額 (減少額は)		287	4,943	477
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少額は)		164	21	119
8 受取利息及び受取配当金		44	67	84
9 為替差益		-	110	38
10 支払利息		4	5	11
11 貸倒損失		-	19	-
12 関税還付金		105	-	241
13 受取補償金		-	400	-
14 固定資産除却損		21	143	247
15 固定資産売却損		16	12	-
16 売上債権の増減額 (増加額は)		112	1,004	2,498
17 たな卸資産の増加額		1,989	212	4,297
18 仕入債務の増減額 (増加額は)		745	566	115
19 前受金の増加額		3,008	124	1,886
20 役員賞与の支払額		42	30	42
21 その他		311	972	311
小計		9,748	2,970	14,261
22 利息及び配当金の受取額		44	67	84
23 関税還付金の受取額		124	7	358
24 利息の支払額		4	3	11
25 法人税等の支払額		1,549	1,581	2,887
営業活動による キャッシュ・フロー		8,362	1,460	11,805

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額 (増加額は)		320	611	700
2 有形固定資産の取得 による支出		1,821	3,849	3,226
3 無形固定資産の取得 による支出		788	88	1,159
4 投資有価証券の取得 による支出		-	43	-
5 貸付けによる支出		2	-	5
6 貸付金の回収による収入		6	-	11
7 その他		54	172	120
投資活動による キャッシュ・フロー		2,871	3,543	5,200
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		1	1	1
2 配当金の支払額		554	696	1,109
3 少数株主への配当金の 支払額		-	105	-
4 自己株式取得による支出		1	-	3
5 自己株式売却による収入		-	142	-
6 少数株主への株式の発行 等による収入		-	194	190
7 その他		131	8	5
財務活動による キャッシュ・フロー		688	458	929
現金及び現金同等物に係る 換算差額		73	258	99
現金及び現金同等物の 増減額(減少額は)		4,875	2,282	5,775
現金及び現金同等物の 期首残高		40,977	46,752	40,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		45,852	44,469	46,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ・山梨応化(株) ・熊谷応化(株) ・ティーオーケーエンジニアリング(株) ・ティーオーケーテクノサービス(株) ・オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド</p> <p>(連結の範囲の変更) 上記のうち、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成16年9月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の名称 ・オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ・山梨応化(株) ・熊谷応化(株) ・ティーオーケーエンジニアリング(株) ・ティーオーケーテクノサービス(株) ・オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化(常熟)有限公司</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ・山梨応化(株) ・熊谷応化(株) ・ティーオーケーエンジニアリング(株) ・ティーオーケーテクノサービス(株) ・オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド ・オーカ・ヨーロッパ・リミテッド ・ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ ・台湾東應化股份有限公司 ・ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド ・長春應化(常熟)有限公司</p> <p>(連結の範囲の変更) 上記のうち、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成16年9月に、長春應化(常熟)有限公司については、平成16年10月に新たに設立したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 ・オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称</p> <p>非連結子会社 ・オーカサービス㈱</p> <p>関連会社 ・九州溶剤㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称</p> <p>非連結子会社 ・オーカサービス㈱</p> <p>関連会社 ・九州溶剤㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうちティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成16年9月に新たに設立したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、設立日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよび長春應化(常熟)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよび長春應化(常熟)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産または負債 の本邦通貨への 換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ.....為替予約取引 ヘッジ.....外貨建売上対象 ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末5,532百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間0百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間0百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前中間連結会計期間68百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間406百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間1百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間38百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」(前中間連結会計期間5百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間3百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間5百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「自己株式取得による支出」(当中間連結会計期間2百万円)は重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,880百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,841百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,967百万円
2 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,264,737株	2 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,173,557株	2 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,248,992株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,665百万円 給料手当 1,766百万円 賞与引当金 繰入額 528百万円 退職給付引当金 繰入額 261百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 減価償却費 1,213百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 1,760百万円 給料手当 1,819百万円 賞与引当金 繰入額 542百万円 退職給付引当金 繰入額 197百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 1,281百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 保管・運送費 3,297百万円 給料手当 4,105百万円 賞与引当金 繰入額 565百万円 退職給付引当金 繰入額 500百万円 役員退職慰労引当金繰入額 87百万円 減価償却費 2,699百万円
2 中間連結会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分により行われる 圧縮記帳積立金取崩額を前提と して、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。	2 同左	2
3	3 固定資産除却損の主な内容 は、老朽化等による設備の除却 損26百万円および設備撤去費用 117百万円であります。	3 固定資産除却損の主な内容 は、老朽化等による設備の除却 損168百万円および設備撤去費 用79百万円であります。
4	4 固定資産売却損の主な内容 は、機械装置の売却による売却 損10百万円であります。	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 46,242百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 389百万円 現金及び 現金同等物 45,852百万円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 44,641百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 172百万円 現金及び 現金同等物 44,469百万円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,522百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 770百万円 現金及び 現金同等物 46,752百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>93</td> <td>525</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85</td> <td>459</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>65</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	93	525	537	減価償却累計額相当額	85	459	470	中間期末残高相当額	7	65	66	1年以内	107百万円	1年超	32百万円	合計	140百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	39	44	84	減価償却累計額相当額	15	21	36	中間期末残高相当額	24	23	47	1年以内	19百万円	1年超	28百万円	合計	47百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50</td> <td>83</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>54</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	83	134	減価償却累計額相当額	16	54	70	期末残高相当額	34	29	63	1年以内	23百万円	1年超	40百万円	合計	63百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	236百万円
	機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	93	525	537																																																																													
減価償却累計額相当額	85	459	470																																																																													
中間期末残高相当額	7	65	66																																																																													
1年以内	107百万円																																																																															
1年超	32百万円																																																																															
合計	140百万円																																																																															
支払リース料	133百万円																																																																															
減価償却費相当額	133百万円																																																																															
	機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	39	44	84																																																																													
減価償却累計額相当額	15	21	36																																																																													
中間期末残高相当額	24	23	47																																																																													
1年以内	19百万円																																																																															
1年超	28百万円																																																																															
合計	47百万円																																																																															
支払リース料	10百万円																																																																															
減価償却費相当額	10百万円																																																																															
	機械装置 (百万円)	その他 及び (工具器 運搬具 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	50	83	134																																																																													
減価償却累計額相当額	16	54	70																																																																													
期末残高相当額	34	29	63																																																																													
1年以内	23百万円																																																																															
1年超	40百万円																																																																															
合計	63百万円																																																																															
支払リース料	236百万円																																																																															
減価償却費相当額	236百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50百万円	1年超	-百万円	合計	50百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95百万円	1年超	318百万円	合計	414百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	338百万円	合計	449百万円																																																												
1年以内	50百万円																																																																															
1年超	-百万円																																																																															
合計	50百万円																																																																															
1年以内	95百万円																																																																															
1年超	318百万円																																																																															
合計	414百万円																																																																															
1年以内	111百万円																																																																															
1年超	338百万円																																																																															
合計	449百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	5,348百万円	2,979百万円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1百万円	
当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	6,544百万円	4,175百万円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式	44百万円	
前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368百万円	5,648百万円	3,279百万円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式	1百万円	

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,812	9,021	45,834		45,834
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		81	81	(81)	
計	36,812	9,103	45,916	(81)	45,834
営業費用	30,788	8,579	39,367	1,950	41,317
営業利益	6,024	524	6,548	(2,032)	4,516

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業.....フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業.....半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,211百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,177	9,280	47,457		47,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		37	37	(37)	
計	38,177	9,318	47,495	(37)	47,457
営業費用	32,639	7,949	40,588	2,199	42,788
営業利益	5,538	1,368	6,906	(2,237)	4,669

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業.....エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業.....半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,395百万円であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,617	17,343	88,960		88,960
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		117	117	(117)	
計	71,617	17,461	89,078	(117)	88,960
営業費用	61,095	16,138	77,234	4,431	81,665
営業利益	10,521	1,322	11,844	(4,548)	7,295

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業.....フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業.....半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,481百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,777	3,344	2,884	3,828	45,834		45,834
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,534	275		37	4,847	(4,847)	
計	40,311	3,619	2,884	3,866	50,682	(4,847)	45,834
営業費用	36,212	3,281	2,878	3,233	45,606	(4,288)	41,317
営業利益	4,099	338	6	632	5,076	(559)	4,516

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....台湾

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用631百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,205	3,054	2,623	5,573	47,457		47,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,665	279	6	80	5,032	(5,032)	
計	40,871	3,334	2,630	5,654	52,490	(5,032)	47,457
営業費用	36,707	3,192	2,619	4,774	47,293	(4,505)	42,788
営業利益	4,164	141	11	880	5,196	(527)	4,669

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用577百万円であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,675	6,036	5,879	8,368	88,960		88,960
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,205	584		105	8,894	(8,894)	
計	76,880	6,621	5,879	8,473	97,855	(8,894)	88,960
営業費用	70,577	6,083	5,860	6,981	89,502	(7,837)	81,665
営業利益	6,303	537	19	1,492	8,353	(1,057)	7,295

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,304百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,197	2,846	18,200	18	25,262
連結売上高(百万円)					45,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	6.2	39.7	0.0	55.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
 (3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,416	3,001	21,590	95	28,103
連結売上高(百万円)					47,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.3	45.5	0.2	59.2

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド
 (3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,266	6,141	37,017	156	50,582
連結売上高(百万円)					88,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	6.9	41.6	0.2	56.9

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
 (3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,458.23円	1株当たり純資産額 2,566.38円	1株当たり純資産額 2,492.60円
1株当たり中間純利益 65.32円	1株当たり中間純利益 67.64円	1株当たり当期純利益 109.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 65.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109.00円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	3,027	3,137	5,088
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,027	3,137	5,058
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金			25
利益処分による監査役賞与金			5
普通株主に帰属しない金額(百万円)			30
普通株式の期中平均株式数(株)	46,335,183	46,384,952	46,337,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	68,937	140,972	70,021
普通株式増加数(株)	68,937	140,972	70,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年10月に、台湾の長春石油化学股・有限公司との合併で、半導体および液晶ディスプレイ製造用材料を中華人民共和国（中国）にて製造、販売する子会社を設立し、平成17年 4月稼働予定で準備を進めております。</p> <p>中国では、半導体および液晶ディスプレイ分野での大規模な投資が行われ、その製造用材料は需要の大幅な拡大が見込まれるため、この有望な市場において一層の事業拡大を図り、新会社の設立により最適かつ効率的な生産、供給体制を構築するものであります。</p> <p>稼働後の新会社の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)社名 長春應化(常熟)有限公司</p> <p>(2)所在地 江蘇省常熟沿江工業区</p> <p>(3)資本金 730万米ドル（約 8 億円）</p> <p>(4)出資比率 東京応化工業株式会社 51%、 長春石油化学股・有限公司49%</p> <p>(5)代表者 董事長 小峰 孝（東京応化工業株式会社 取締役兼常務執行役員 営業本部長）</p> <p>(6)事業内容 半導体、液晶ディスプレイ製造用シンナー・フォトレジスト現像液の製造、販売</p> <p>(7)売上規模 約 5 億円（初年度計画）</p> <p>(8)面積 敷地面積約8,500㎡、延べ床面積約3,400㎡</p> <p>(9)設備投資 約10億円</p> <p>(10)生産開始 平成17年 4月稼働予定</p> <p>(11)従業員数 13名（当初予定）</p>	<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成17年10月 7日付で消却を行いました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 消却の目的 資本効率の一層の向上を図るため</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,000,000株</p> <p>(4) 消却総額 5,508百万円</p> <p>(5) 消却の方法 当期末処分利益からの減額</p> <p>(6) 消却後発行済株式総数 47,600,000株</p> <p>(7) 消却後授権株式数 197,000,000株</p> <p>2. 新会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月 5日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社(オーカ・ヨーロッパ・リミテッド/イギリス)の業務を平成18年 1月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。</p> <p>新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。</p> <p>上記の決議に基づき、平成17年12月 9日付で、オランダ現地法人を設立いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社名 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ピーブイ</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 所在地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND</p> <p>(3) 資本金 800千ユーロ (約108百万円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%出資</p> <p>(5) 代表者 取締役社長 田澤 賢二 (当社執行役員 現オーカ・ヨーロッパ社取締役社長)</p> <p>(6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール 製造用のフォトリソグラフィに 関連する製造用材料のユーザー サポートおよび販売 フレキシソ印刷用、レタープレス 印刷用等の感光性樹脂版を中心 とした印刷製版材料のユーザー サポートおよび販売</p> <p>(7) 従業員数 17名 (当初予定)</p> <p>(8) 業務開始 平成18年 1月開始予定</p> <p>(9) 売上規模 約50億円 (初年度計画)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		41,658		38,915		42,241	
2 受取手形		4,749		4,583		4,256	
3 売掛金		22,408		20,471		19,694	
4 たな卸資産		22,954		25,260		25,193	
5 その他	2	1,790		2,674		2,671	
貸倒引当金		107		80		107	
流動資産合計		93,455	64.4	91,824	63.7	93,950	64.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		16,829		15,978		16,284	
(2) 構築物		2,257		2,030		2,132	
(3) 機械装置		6,287		5,685		6,058	
(4) 土地		8,552		8,552		8,552	
(5) その他		3,039		4,719		3,605	
計		36,967		36,966		36,634	
2 無形固定資産		2,005		1,798		1,895	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		9,562		10,802		9,863	
(2) その他		3,189		2,772		3,034	
貸倒引当金		14		10		10	
計		12,737		13,564		12,887	
固定資産合計		51,710	35.6	52,329	36.3	51,417	35.4
資産合計		145,165	100.0	144,154	100.0	145,367	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,397		-		-	
2	買掛金	7,147		8,864		8,513	
3	未払法人税等	1,235		1,660		1,051	
4	前受金	12,967		11,970		11,846	
5	賞与引当金	1,339		1,351		1,370	
6	製品保証引当金	69		101		83	
7	その他	4,217		4,770		5,415	
	流動負債合計		29,375 20.2		28,718 19.9		28,281 19.5
固定負債							
1	長期借入金	8		6		8	
2	退職給付引当金	5,541		759		5,714	
3	役員退職慰労 引当金	470		536		515	
4	その他	27		28		28	
	固定負債合計		6,048 4.2		1,332 0.9		6,266 4.3
	負債合計		35,423 24.4		30,050 20.8		34,548 23.8
(資本の部)							
資本金							
	3	14,640	10.1	14,640	10.2	14,640	10.1
資本剰余金							
1	資本準備金	15,207		15,207		15,207	
2	その他 資本剰余金	0		4		1	
	資本剰余金合計		15,208 10.5		15,212 10.6		15,209 10.5
利益剰余金							
1	利益準備金	1,640		1,640		1,640	
2	任意積立金	74,420		74,401		74,420	
3	中間(当期) 未処分利益	9,688		13,102		10,552	
	利益剰余金合計		85,750 59.1		89,144 61.8		86,614 59.6
その他有価証券 評価差額金			1,971 1.3		2,770 1.9		2,156 1.4
自己株式			7,829 5.4		7,662 5.3		7,800 5.4
	資本合計		109,741 75.6		114,104 79.2		110,819 76.2
	負債・ 資本合計		145,165 100.0		144,154 100.0		145,367 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		40,065	100.0	40,540	100.0	76,272	100.0			
売上原価		27,204	67.9	27,185	67.1	52,226	68.5			
売上総利益		12,861	32.1	13,354	32.9	24,046	31.5			
販売費及び 一般管理費		9,672	24.1	9,907	24.4	19,450	25.5			
営業利益		3,188	8.0	3,447	8.5	4,595	6.0			
営業外収益	1	970	2.4	1,202	3.0	1,628	2.1			
営業外費用	2	66	0.2	222	0.6	170	0.2			
経常利益		4,093	10.2	4,427	10.9	6,053	7.9			
特別利益		19	0.1	433	1.1	24	0.0			
特別損失		37	0.1	156	0.4	264	0.3			
税引前中間 (当期)純利益		4,075	10.2	4,704	11.6	5,814	7.6			
法人税、住民税 及び事業税	3	1,246		1,679		1,878				
法人税等調整額	3	72	1,318	3.3	229	1,449	3.6	240	1,637	2.1
中間(当期) 純利益		2,757	6.9	3,255	8.0	4,177	5.5			
前期繰越利益		6,931		9,847		6,931				
中間配当額				-		556				
中間(当期) 未処分利益		9,688		13,102		10,552				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p> <p>商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円です。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約取引 ヘッジ対象外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間末5,530百万円)については、負債、資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,917百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,307百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,945百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,264,737株	3 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,173,557株	3 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,248,992株

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 414百万円 受取技術援助料 281百万円 為替差益 92百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 643百万円 受取技術援助料 263百万円 為替差益 81百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 437百万円 受取技術援助料 677百万円 為替差益 107百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 たな卸資産 36百万円 廃棄損	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 たな卸資産 73百万円 廃棄損 損害補償料 86百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 たな卸資産 71百万円 廃棄損 特許等使用料 76百万円
3 中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 により行われる圧縮記帳積立金 取崩額を前提として、当中間会 計期間に係る金額を計算してお ります。	3 同左	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,047百万円 無形固定資産 23百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,959百万円 無形固定資産 198百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,348百万円 無形固定資産 239百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	537百万円	減価償却累計額相当額	470百万円	中間期末残高相当額	66百万円	1年以内	50百万円	1年超	16百万円	合計	66百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	44百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	中間期末残高相当額	23百万円	1年以内	9百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	83百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	29百万円	1年以内	11百万円	1年超	18百万円	合計	29百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円
取得価額相当額	537百万円																																																	
減価償却累計額相当額	470百万円																																																	
中間期末残高相当額	66百万円																																																	
1年以内	50百万円																																																	
1年超	16百万円																																																	
合計	66百万円																																																	
支払リース料	70百万円																																																	
減価償却費相当額	70百万円																																																	
取得価額相当額	44百万円																																																	
減価償却累計額相当額	21百万円																																																	
中間期末残高相当額	23百万円																																																	
1年以内	9百万円																																																	
1年超	13百万円																																																	
合計	23百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																	
取得価額相当額	83百万円																																																	
減価償却累計額相当額	54百万円																																																	
期末残高相当額	29百万円																																																	
1年以内	11百万円																																																	
1年超	18百万円																																																	
合計	29百万円																																																	
支払リース料	118百万円																																																	
減価償却費相当額	118百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	1年以内	50百万円	1年超	-百万円	合計	50百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年以内	-	1年超	-	合計	-	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	1年以内	23百万円	1年超	-百万円	合計	23百万円																														
1年以内	50百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	50百万円																																																	
1年以内	-																																																	
1年超	-																																																	
合計	-																																																	
1年以内	23百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	23百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,368.42円	1株当たり純資産額 2,457.74円	1株当たり純資産額 2,390.23円
1株当たり中間純利益 59.50円	1株当たり中間純利益 70.17円	1株当たり当期純利益 89.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59.41円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.36円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,757	3,255	4,177
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,757	3,255	4,147
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による取締役賞与金			25
利益処分による監査役賞与金			5
普通株主に帰属しない金額(百万円)			30
普通株式の期中平均株式数(株)	46,335,183	46,384,952	46,337,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	68,937	140,972	70,021
普通株式増加数(株)	68,937	140,972	70,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年10月に、台湾の長春石油化学股・有限公司との合弁で、半導体および液晶ディスプレイ製造用材料を中華人民共和国（中国）にて製造、販売する子会社を設立し、平成17年 4月稼働予定で準備を進めております。</p> <p>中国では、半導体および液晶ディスプレイ分野での大規模な投資が行われ、その製造用材料は需要の大幅な拡大が見込まれるため、この有望な市場において一層の事業拡大を図り、新会社の設立により最適かつ効率的な生産、供給体制を構築するものであります。</p> <p>稼働後の新会社の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)社名 長春應化（常熟）有限公司</p> <p>(2)所在地 江蘇省常熟沿江工業区</p> <p>(3)資本金 730万米ドル（約 8 億円）</p> <p>(4)出資比率 東京応化工業株式会社 51%、 長春石油化学股・有限公司49%</p> <p>(5)代表者 董事長 小峰 孝（東京応化工業株式会社 取締役兼常務執行役員 営業本部長）</p> <p>(6)事業内容 半導体、液晶ディスプレイ製造用シンナー・フォトレジスト現像液の製造、販売</p> <p>(7)売上規模 約 5 億円（初年度計画）</p> <p>(8)面積 敷地面積約8,500㎡、延べ床面積約3,400㎡</p> <p>(9)設備投資 約10億円</p> <p>(10)生産開始 平成17年 4月稼働予定</p> <p>(11)従業員数 13名（当初予定）</p>	<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成17年10月 7日付で消却を行いました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 消却の目的 資本効率の一層の向上を図るため</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,000,000株</p> <p>(4) 消却総額 5,508百万円</p> <p>(5) 消却の方法 当期末処分利益からの減額</p> <p>(6) 消却後発行済株式総数 47,600,000株</p> <p>(7) 消却後授権株式数 197,000,000株</p> <p>2. 新会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月 5日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社（オーカ・ヨーロッパ・リミテッド/イギリス）の業務を平成18年 1月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。</p> <p>新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。</p> <p>上記の決議に基づき、平成17年12月 9日付で、オランダ現地法人を設立いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社名 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ピーブイ</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 所在地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND</p> <p>(3) 資本金 800千ユーロ (約108百万円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%出資</p> <p>(5) 代表者 取締役社長 田澤 賢二 (当社執行役員 現オーカ・ヨーロッパ社取締役社長)</p> <p>(6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール 製造用のフォトリソグラフィに 関連する製造用材料のユーザー サポートおよび販売 フレキシ印刷用、レタープレス 印刷用等の感光性樹脂版を中心 とした印刷製版材料のユーザー サポートおよび販売</p> <p>(7) 従業員数 17名 (当初予定)</p> <p>(8) 業務開始 平成18年 1月開始予定</p> <p>(9) 売上規模 約50億円 (初年度計画)</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、第76期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 696百万円

1株当たり中間配当金 15円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第75期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。